（その１）

収支報告書

会計	繰越	検算	転記		
1	2	ち	陸		

平成29年分
（　　開催分）

（ふりがな）　りっけんみんしゅとうしゅうぎいんひれいだい５そうしぶ

1 政治団体の名称　立憲民主党衆議院比例第５総支部

2 主たる事務所の所在地　埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目108番地5 永峰ビル5階

3 代表者の氏名　髙木　錬太郎

4 会計責任者の氏名　髙井　章博

事務担当者の氏名

髙井　章博

（電話）　03-3508-7302

（電話）

（電話）

（電話）

政治団体の区分	
政□党	政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
政☑党の支部	
政□治資金団体	その□他の政治団体
	その他□の政治団体の支部

活動区域の区分	
２以☑上の都道府県の区域等	同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
有□	
無☑	
公職の種類（現職・候補者の別）	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

国会議員関係政治団体の区分	
政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体	□
政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体	□
公職の候補者の氏名	髙木　錬太郎
公職の種類（現職・候補者の別）	衆議院議員（現職）
公職の候補者の氏名（２人目）	
公職の種類（現職・候補者の別）	
公職の候補者の氏名（３人目）	
公職の種類（現職・候補者の別）	

資金管理団体の指定の期間
から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成29年　11月　9日　から
平成29年　12月　31日　まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

受付 30.6.14 収支公開室

埼玉県 収受 30.5.30 選挙管理委員会

2143

006210

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額	10,000
（前年からの繰越額）	0
（本年の収入額）	10,000
支　出　総　額	6,092
翌年への繰越額	3,908

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額	0
員　数（党費又は会費を納入した人の数）	0

(2) 寄　附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
(ｱ) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	10,000	
小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	10,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合　計　（ア ＋ イ）	10,000	

（その７）

	(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	3. 政治団体	
行番号	寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額	年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	0				
	その他の寄附	10,000				
	合計	10,000				

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考	
		本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	
1 経常経費			
(1) 人件費	0	0	
(2) 光熱水費	0	0	
(3) 備品・消耗品費	3,212	0	
(4) 事務所費	0	0	
小計	3,212	0	
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	2,880	0	
(2) 選挙関係費	0	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	0	
ア 機関紙誌の発行事業費	0	0	
イ 宣伝事業費	0	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	0	
エ その他の事業費	0	0	
(4) 調査研究費	0	0	
(5) 寄附・交付金	0	0	
(6) その他の経費	0	0	
小計	2,880	0	
合計	6,092		

(その14)

	(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		3．備品・消耗品費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	0				
	その他の支出	3,212				
	合計	3,212				

(その15)

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		1．組織活動費	
					組織対策費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	0				
	その他の支出	2,880				
	合計	2,880				

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

□　1　領収書等の写し

□　2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

☑　3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成30年　5月　25日

政治団体の名称　立憲民主党衆議院比例第５総支部

会計責任者の氏名　髙井　　章博

代表者の氏名　（代表者については解散時のみ記入すること）

(印)

政治資金監査報告書

平成３０年５月２５日

立憲民主党衆議院比例第５総支部

代表　高　木　錬　太　郎　殿

登録政治資金監査人　石灰久年　弁護士

登　録　番　号　　第３４２９号

研修終了年月日　　平成２２年２月１５日

１　監査の概要

（１）私は，政治資金規正法（以下「法」という。）第１９条の１３第１項の規定に基づき，立憲民主党衆議院比例第５総支部の平成２９年に係る法第１２条第１項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として，当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿，明細書，領収書等，領収書等を徴し難かった支出の明細書，振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について，支出に関する政治資金監査を行った。

（２）この政治資金監査は，法第１９条の１３第２項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

（３）私の責任は，外部性を有する第三者として，国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿，明細書，領収書等，領収書等を徴し難かった支出の明細書，振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について，政治資金監査マニュアルに基づ

き政治資金監査を行った結果を報告することにある。

（４）この政治資金監査は，立憲民主党衆議院比例第５総支部の主たる事務所の作業スペースの不足により円滑な政治資金監査の実施が困難であると登録政治資金監査人である石灰正幸が判断した為，立憲民主党衆議院比例第５総支部の従たる事務所（東京都千代田区永田町２－２－１衆議院第１議員会館３０４号室）において行った。

２　監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は，以下のとおりである。

（１）法第１９条の１３第２項第１号に規定する事項について，会計帳簿，領収書等，振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。

（２）法第１９条の１３第２項第２号に規定する事項について，会計帳簿には，当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され，かつ，当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。

（３）法第１９条の１３第２項第３号に規定する事項について，法第１２条第１項に規定する収支報告書は，会計帳簿，領収書等，振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。

（４）法第１９条の１３第２項第４号に規定する事項について，振込明細書に係る支出目的書は，会計帳簿に基づいて記載されていた。

３　業務制限

立憲民主党衆議院比例第５総支部と当職との間には，法第１９条の１３第５項の規定に違反する事実はない。

また，立憲民主党衆議院比例第５総支部と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても，同様である。

以　　上